

～ 昭和より引き継がれている地域活動からの脱却 ～

令和時代の地域活動

— 小規模多機能自治の推進 —

磐田市
地域づくり応援課
地域デザイン推進室

磐田市の概要



- ◆面積 163.45km² 東西約11.5km 南北27.1km
- ◆人口 169,013人 ※内外国人登録者数8,557人
(令和3年3月末現在)

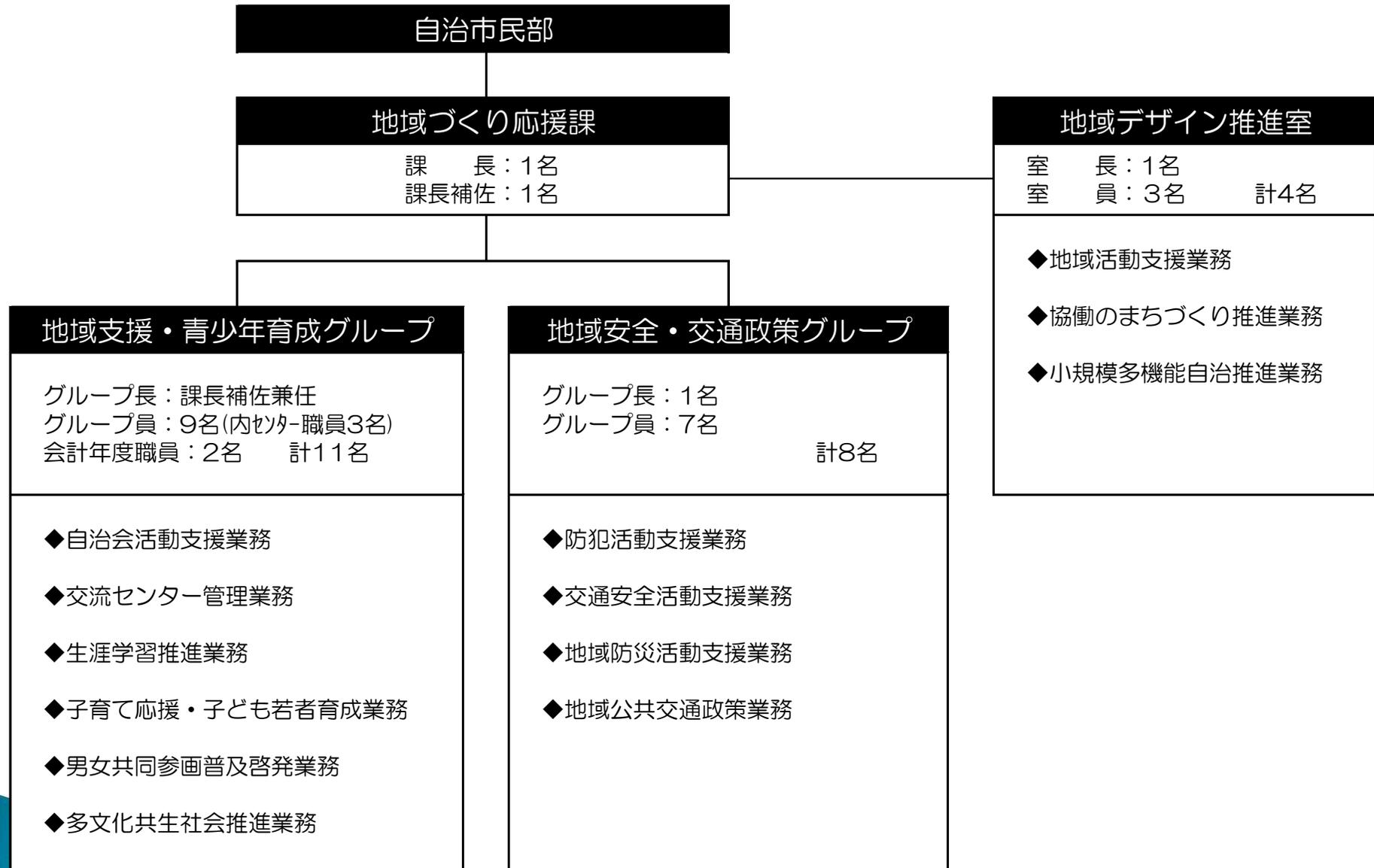
◆歴史

奈良時代には、遠江国分寺と遠江国府が置かれ、古墳時代の900基以上の古墳が現存するなど、歴史が語りつがれている“まち”です。江戸時代には、東海道53次見付宿として繁栄するなど、東西交通の要所として発展してきました。

◆産業

近年では、地場産業である繊維産業に加え、金属、自動車、楽器などの工業都市として、また、農業産出額も県内屈指で農・水産物として温室メロンや茶、白ねぎ、海老芋、中国野菜、シラスなどが有名です。都市部と農村部が均衡ある発展を遂げている地域です。

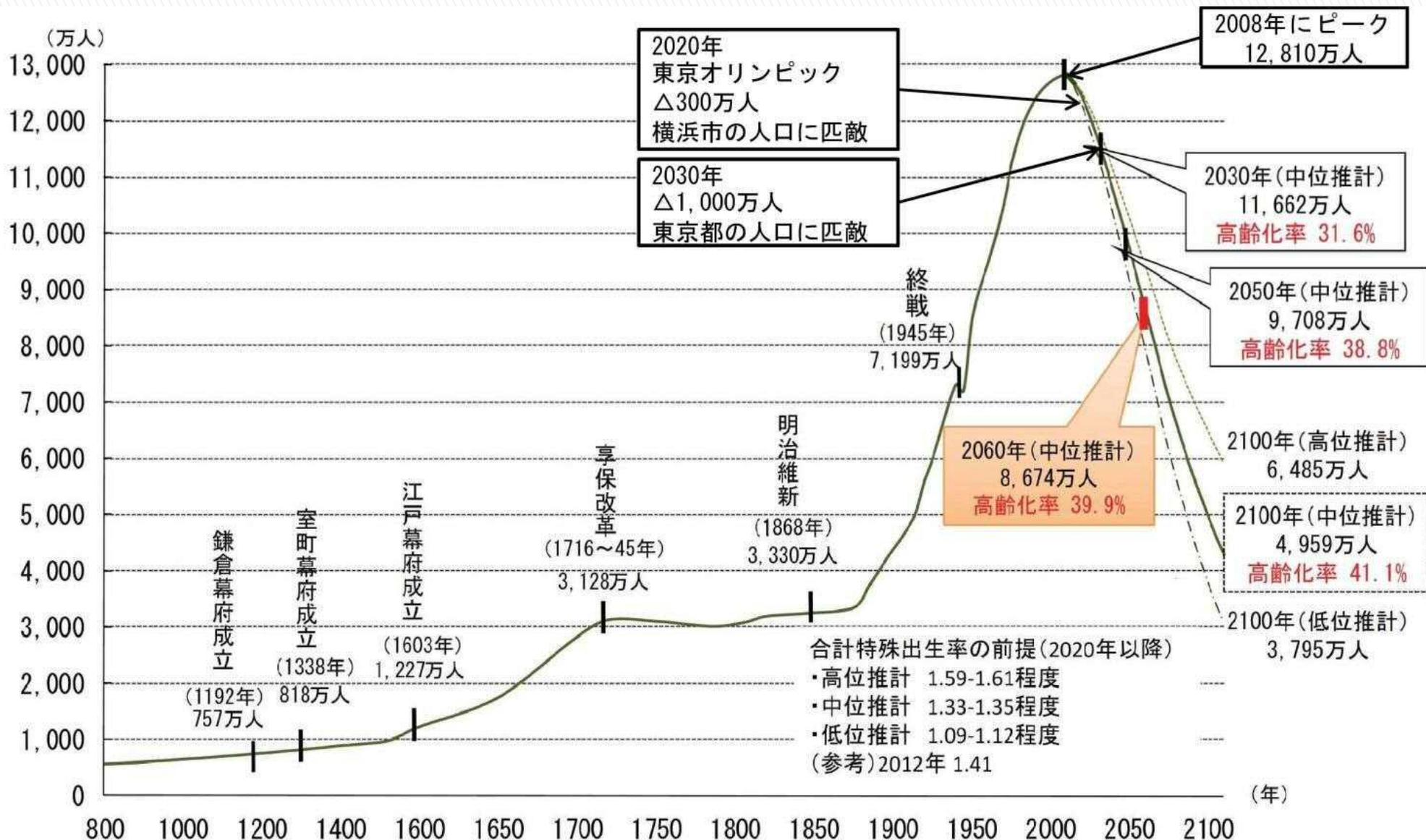
磐田市 自治市民部 地域づくり応援課



地域活動を取り巻く環境の変化 (昭和⇒平成⇒令和)

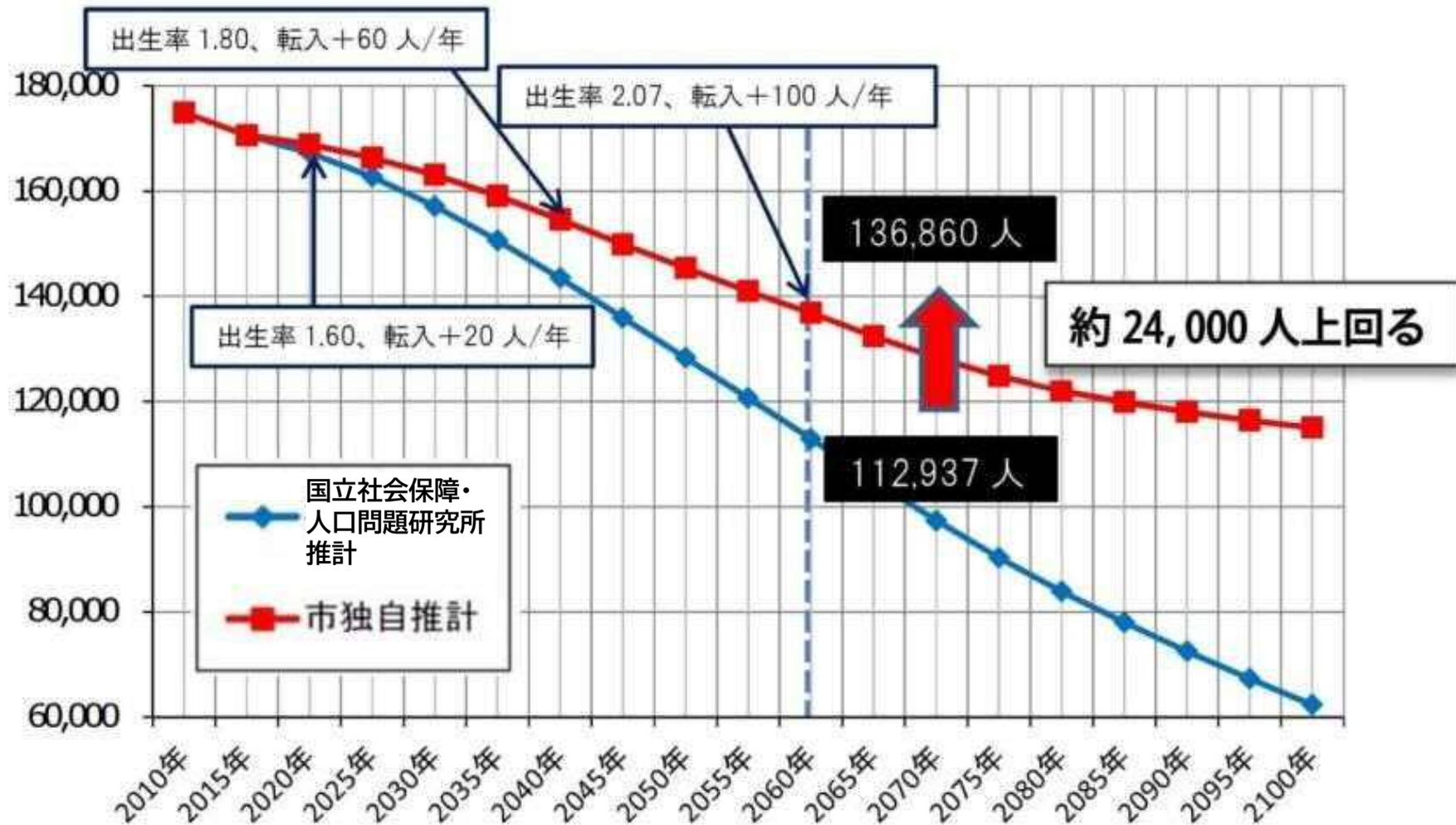
- ▶ 人口減少
- ▶ 高齢者世帯の増加
- ▶ 定年後の就労者の増加・定年延長
- ▶ 核家族・単身世帯の増加
- ▶ 共働き世帯の増加
- ▶ 外国人居住者の増加

総人口の長期的推移



(備考) 内閣府「選択する未来」委員会資料(平成26年2月14日第2回委員会資料4より抜粋)をもとに作成

磐田市の将来人口展望



※「磐田市人口ビジョン」より

磐田市の人口

2008年(平成20年)9月末(ピーク時)

総人口	177,249人	内外国人	9,936人
-----	----------	------	--------

2021年(令和3年)9月末

総人口	168,561人	内外国人	8,498人
-----	----------	------	--------

増減 ▲8,688人 ▲1,438人

日本人に限れば **7,250人** の減少

磐田市の将来の老年人口比率の推移



※「磐田市人口ビジョン」より

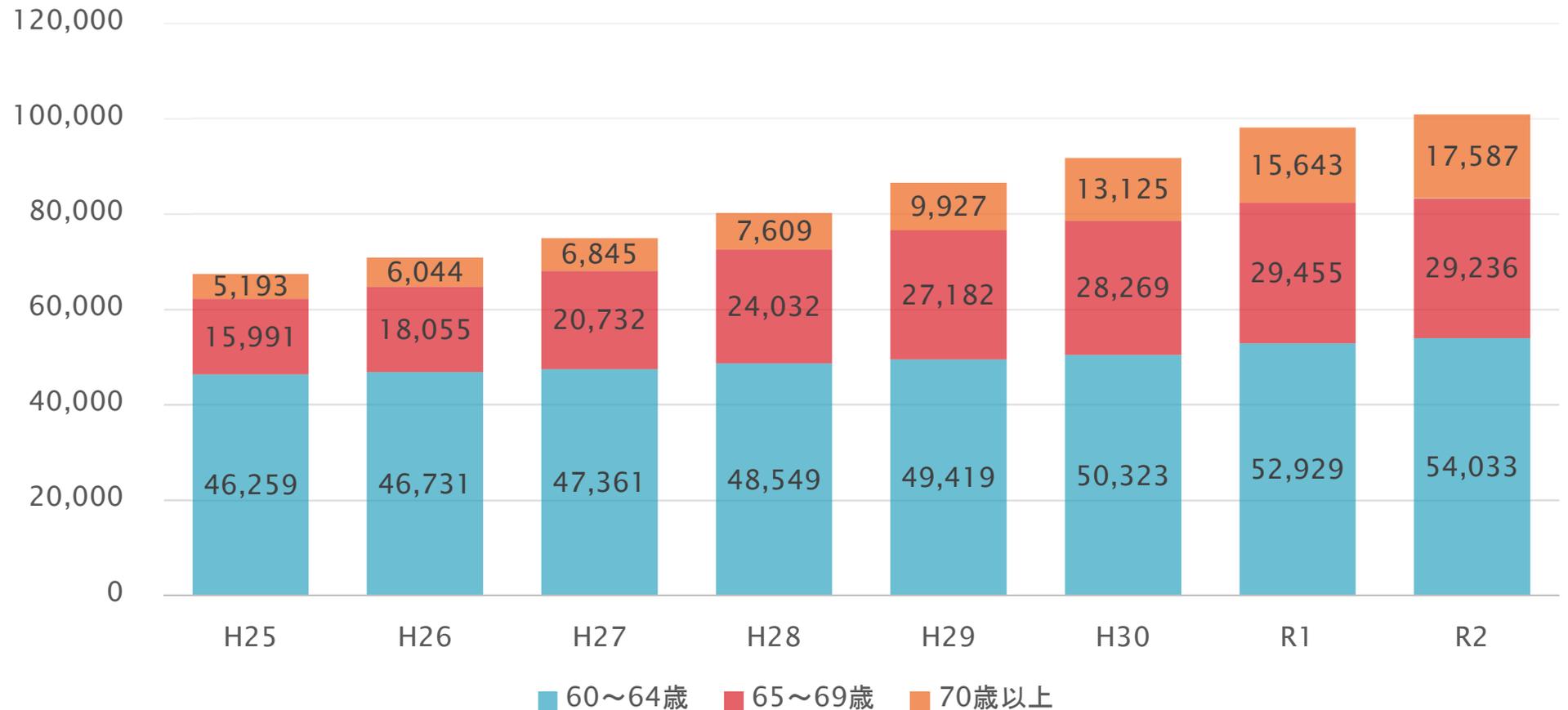
磐田市の高齢者の状況

年	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	43,924	23,377	20,547
2030年	49,538	18,460	31,078
	+5,614	-4,917	+10,531

国立社会保障・人口問題研究所推計値

静岡県の高齢者雇用状況

年齢別常用労働者数(31人以上規模企業)



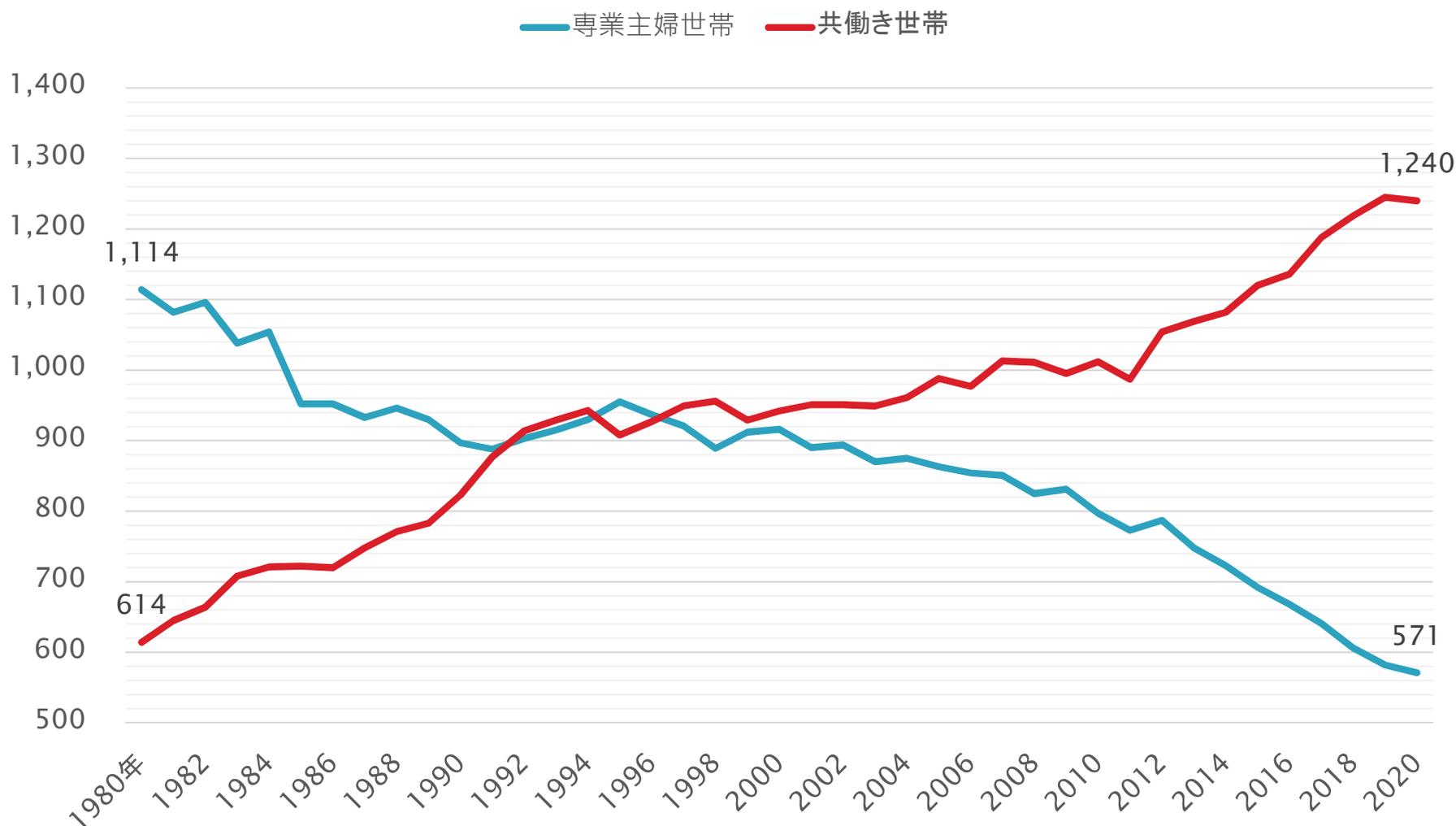
静岡県の令和2年「高齢者の雇用状況」
厚生労働省静岡労働局

磐田市の家族構成の現状

世帯総数	64,969世帯	
核家族世帯	37,107世帯	57.1%
夫婦のみ世帯	13,018世帯	
うち夫65妻60歳以上世帯	7,866世帯	H17 4,246世帯
夫婦と子供世帯	18,541世帯	
男親と子供世帯	931世帯	
女親と子供世帯	4,617世帯	
単独世帯	19,177世帯	29.5%
うち65歳以上世帯	5,783世帯	H17 2,454世帯

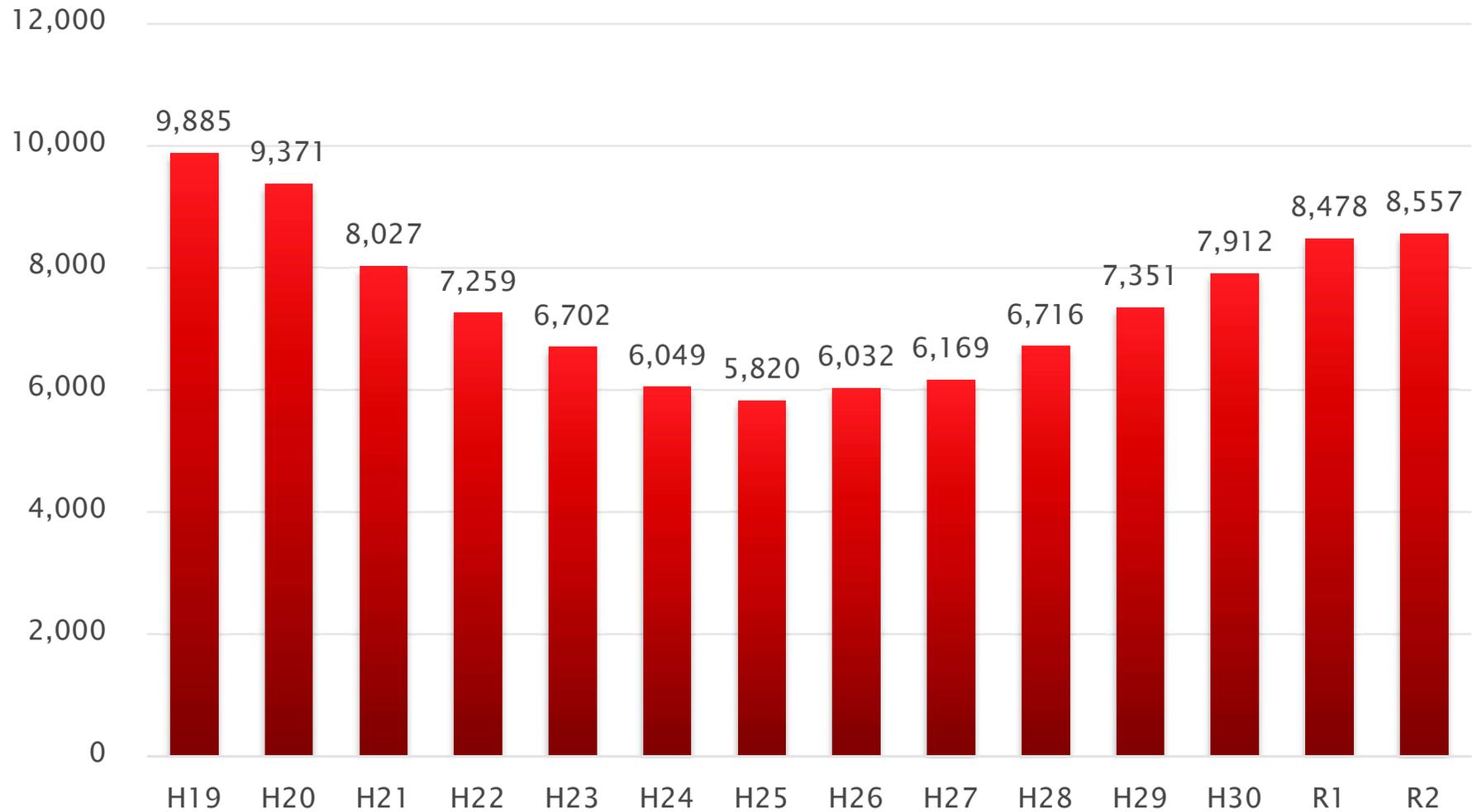
R2国勢調査

共働き世帯の増加



総務省統計局「労働力調査特別調査」、
総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

磐田市外国人推移



磐田市統計資料

地域活動のあり方検討

平成25年度

『新たな「地区活動拠点」意見交換会』の開催(5回)

構成メンバー

- ・自治会連合会代表者
- ・市社会福祉協議会事務局長
- ・地区社会福祉協議会代表者
- ・社会教育委員長 ・公民館長連絡会代表者
- ・コミュニティセンター長代表者
- ・元地域審議会委員代表者
- ・市民活動推進課 ・自治防災課 ・社会福祉課

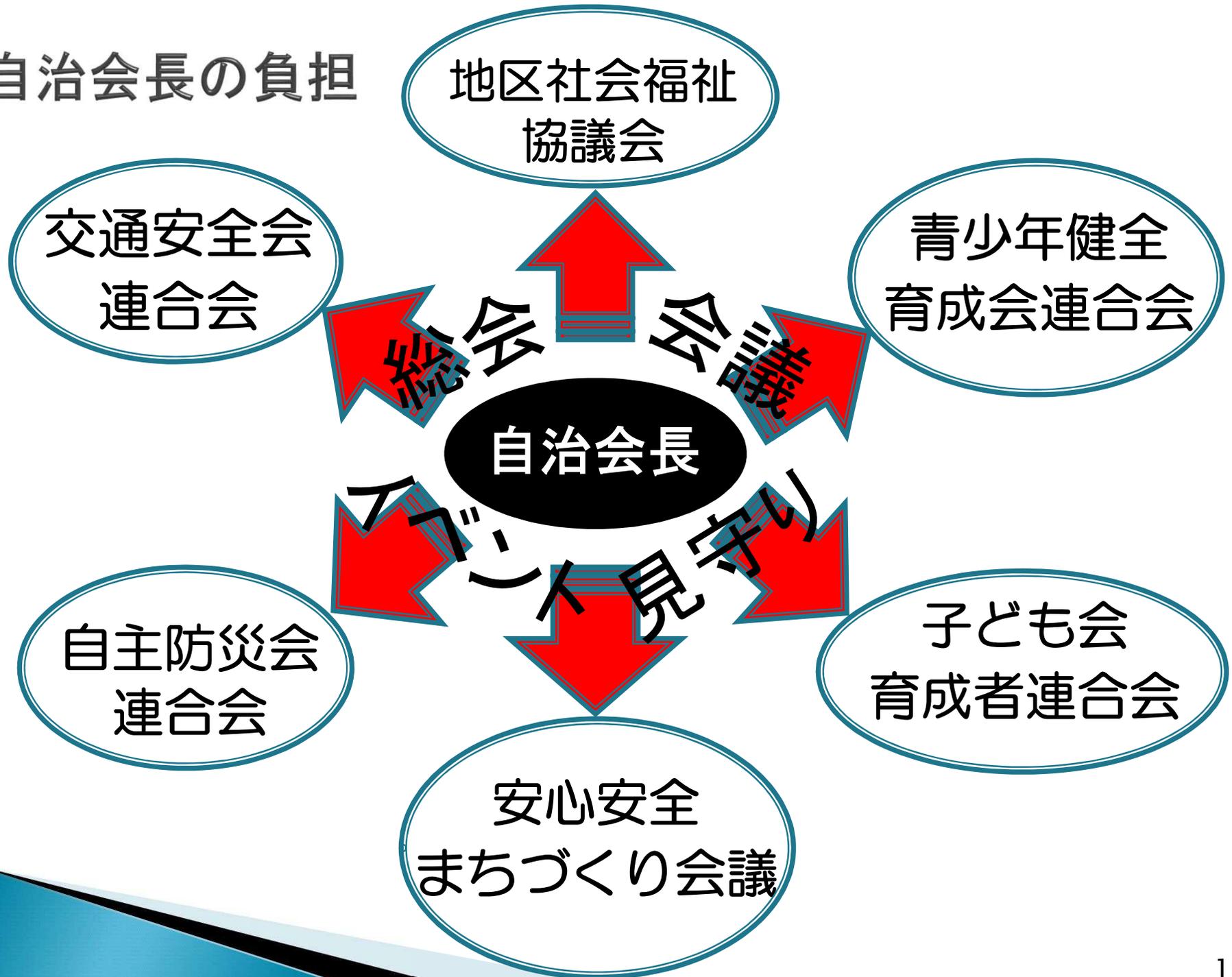
注)課名は当時の名称

地域活動の課題

課題、背景

- ▶ これまでのまちづくりは、行政が公平性・公正性の確保等の観点から、各地域一律の画一的な施策・事業を展開する傾向があり、結果、様々な団体が設立。
- ▶ 自治会長はじめ団体役員の兼務者が多く、会議の出席や役員中心の運営等役員の負担や担い手不足に陥っている。
- ▶ 団体ごとの活動において、対象は違うが似たような活動を行っている団体が見受けられる。
- ▶ 各種団体に補助金が交付されているが、繰越や目的外事業への流用が禁止されており、また申請手続きなど煩雑化している。

自治会長の負担



地域活動拠点の課題

課題、背景

- ▶ 人口減少、少子・高齢化の進展等により、安心・安全、高齢者福祉、子育て等の多くの課題が発生しているが、地域ごとに内容等に違いがあり、地域の状況に応じた対応が求められる。
- ▶ 市内には同様の機能を持つ公民館、コミュニティセンター等が存在する。
- ▶ 社会教育法の規定により、事業を展開するにあたり制約もしくは調整が必要となることがある。
- ▶ 合併後8年を経過したが、公民館及びコミュニティセンターの休館日や開館時間などが統一されていない。

地域活動の方向性

具体的な取組方法

①地域づくり協議会の設立

住民主体の持続可能な地域づくり・まちづくりの促進

②一括交付金の導入

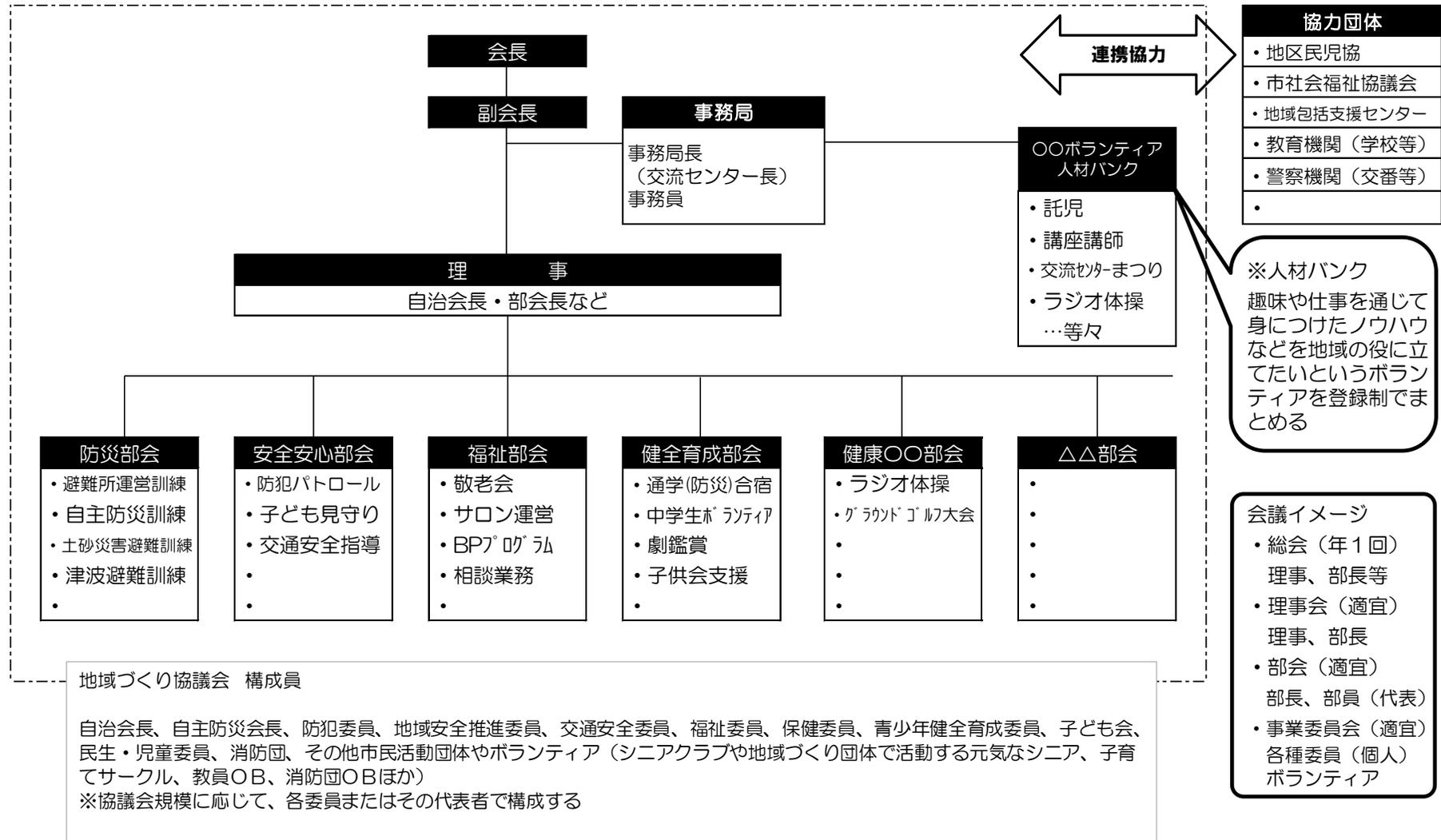
地区の自主性を尊重し自立した活動を促進

③地区活動拠点の整備

地域づくり協議会の活動拠点として位置づけ

①地域づくり協議会の設立

地域づくり協議会 モデル組織図 【自治会数が少ない協議会】



※あくまで、この組織図はモデル事例であり、協議会ごとの人口規模やこれまでの歴史を踏まえて組織することが望ましい

※地域づくり協議会による活動によって、個々の負担軽減を図るとともに、役員の担い手不足の解消に繋げる。

市内23地域づくり協議会

- ▶ 岩田地域づくり協議会
- ▶ 大藤地域づくり協議会
- ▶ 向笠地域づくり協議会
- ▶ 田原地域づくり協議会
- ▶ 御厨地域づくり協議会
- ▶ 南御厨地域づくり協議会
- ▶ 西貝地域づくり協議会
- ▶ 南地区地域づくり協議会
- ▶ 長野地域づくり協議会
- ▶ 見付地区地域づくり協議会
- ▶ 中泉地区地域づくり協議会
- ▶ 今之浦地区まちづくり協議会
- ▶ 豊浜地域づくり協議会
- ▶ 福田中央地域づくり協議会
- ▶ 福田南まちづくり協議会
- ▶ 竜洋住みよいまちづくり協議会
- ▶ 富岡創生協議会
- ▶ 池田地区運営協議会
- ▶ 井通地域づくり協議会
- ▶ 青城まちづくり協議会
- ▶ 豊田東地区まちづくり協議会
- ▶ 豊岡中央地域づくり協議会
- ▶ 豊岡東地域づくり協議会

組織や委員の見直し

- ▶ 平成26年度の見直し
 - ◎自主防災会連合会と自治会連合会の統合
- ▶ 平成27年度の見直し
 - ◎交通安全会連合会と自治会連合会の統合
- ▶ 平成28年度の見直し
 - ◎青少年健全育成会連合会の解散
 - ⇒ **青少年健全育成委員、少年補導員報告不要**
 - ◎子ども会育成者連合会の解散
 - ◎交通指導隊の解散
 - ⇒ **交通指導隊員選出不要 ※保健委員も報告不要**

地区や自治会に報告・選出を依頼している委員
自治会長、自主防災会長、防犯委員、交通安全委員、
福祉委員、民生・児童委員、環境美化指導員

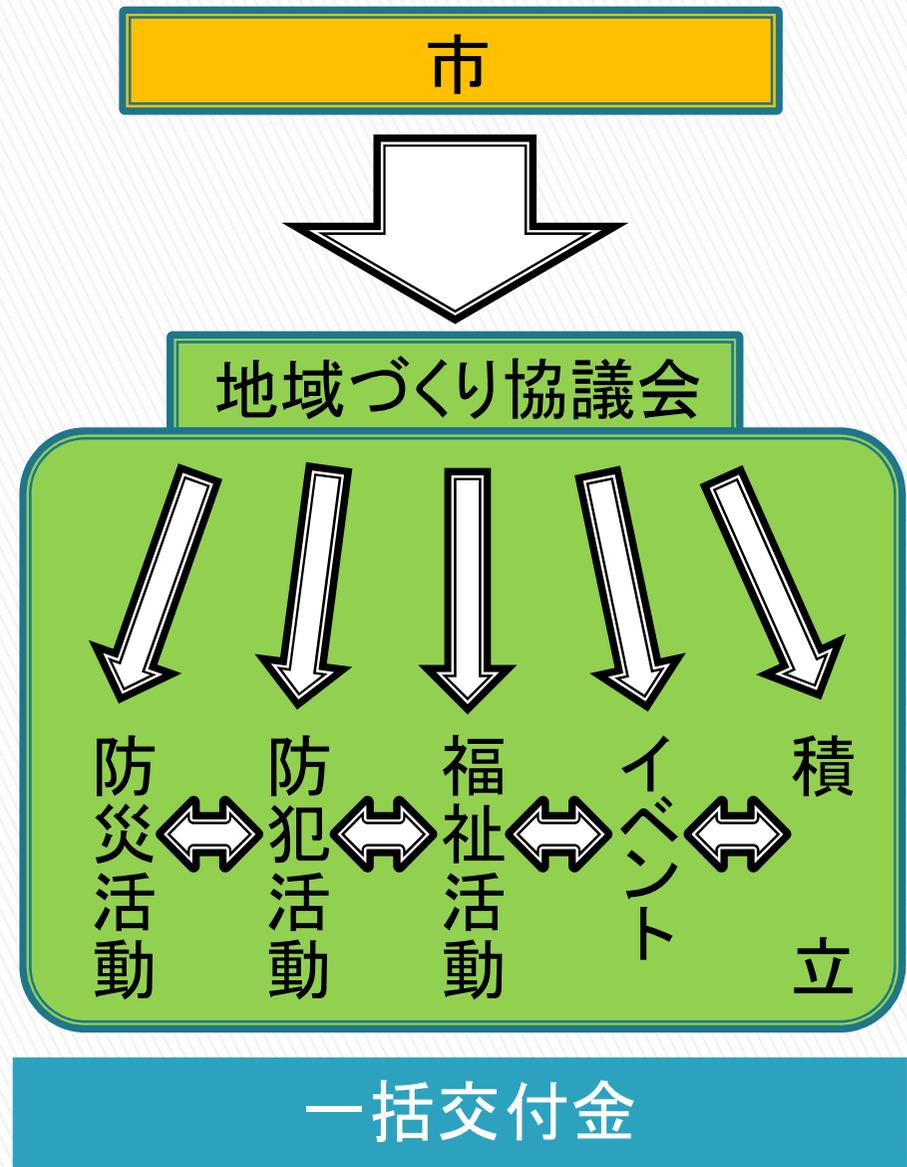
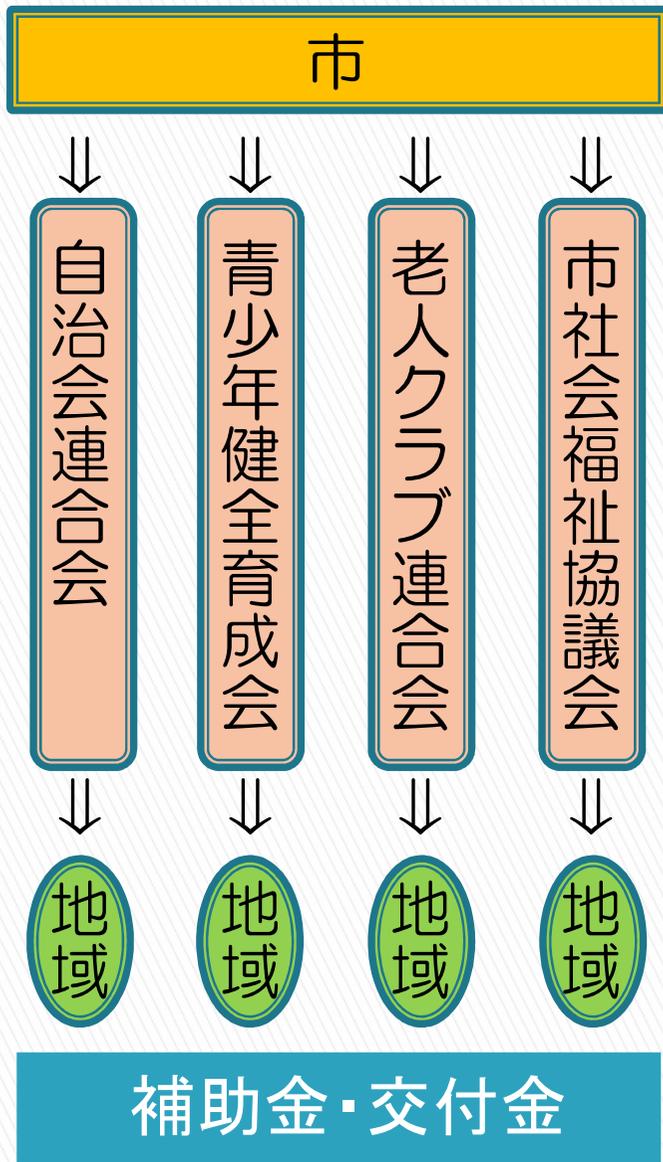
地域づくり協議会の歩み

初期	協議会組織(各種団体との連携)の設立 部会(類似活動団体の枠組み)の調整・設立 地域で行われている活動の全ての把握 活動に伴う予算の把握
中期	似たような活動の整理や統合 今の活動における予算配分の見直し センター講座を活用した役員研修や人材育成 お手伝いをしてくれる人材集め(ボランティア人材バンク)
成熟期	地域課題の把握 課題解決に向けた関係部門との調整・計画の策定 課題に応じた予算配分・自主財源の確保 課題解決に向けた事業の実施

②一括交付金の導入【補助金・交付金の統一】

- 所管課から各種団体に交付されていた補助金等をまとめ、一括して地域づくり協議会に交付するもの
- 必須とした活動を行った上で、余剰となった財源は、積立金や繰越しを可能とする
- 財源をまとめることにより、各種団体の総会や会計をまとめることが可能となる
- 申請・報告書類等手続きをまとめることが可能となり、交流センターが担うことで、地域の負担軽減を図る

一括交付金のイメージ



一括交付金の段階的導入

- ▶ 平成29年度実施
 - ・自治会連合会の地区助成
 - ・防犯・交通安全活動事業
- ▶ 平成30年度実施
 - ・防災対策活動事業
 - ・子育て応援・子ども若者健全育成活動事業
- ▶ 令和元年度実施
 - ・高齢者福祉事業（敬老会開催事業）
- ▶ 現在検討中のもの
 - ・サロンや老人クラブ活動に関するもの
 - ・地区社会福祉協議会活動に関するもの

※令和元年度より地区社協補助金を一部の協議会に交付

③地区活動拠点の整備

公民館

平成17年4月1日

磐田市・福田町・竜洋町・豊田町・豊岡村

1市3町1村で合併

旧市町村時代の公民館等の状況

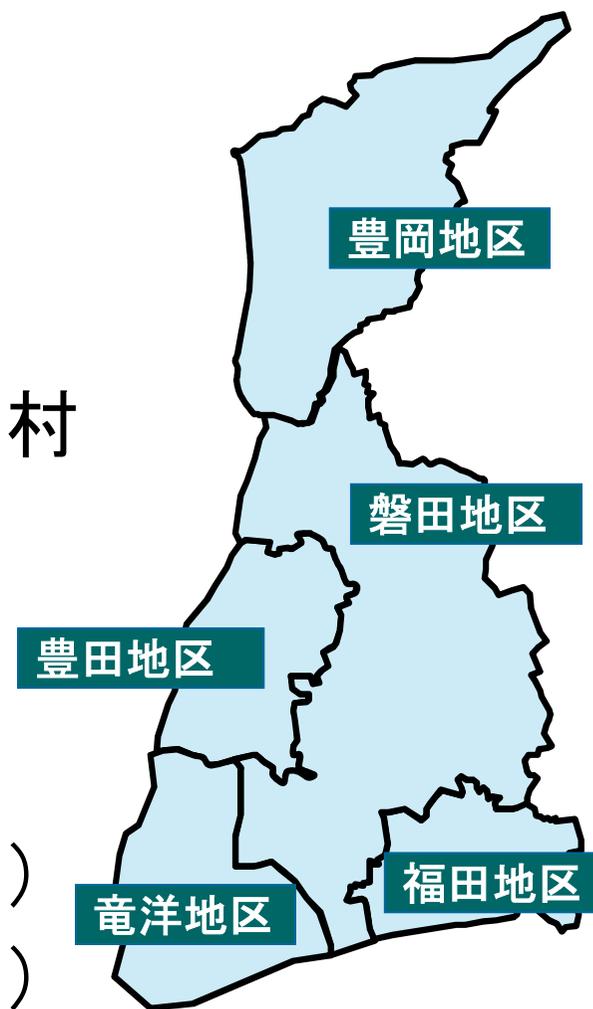
旧磐田市・・・11館（地区単位方式）

旧福田町・・・1館（中央公民館方式）

旧竜洋町・・・1館（中央公民館方式）

旧豊田町・・・3館（農村環境改善センターも活用）

旧豊岡村・・・なし ※平成19年 豊岡東公民館建設



コミュニティセンター

平成21年度

『**地区活動拠点施設の整備要望書**』提出

自治会連合会長・市社会福祉協議会会長連名要望



当時、自治振興課所管

公民館空白地域にコミュニティセンターを設置

平成23年度

旧福田町・・・1館 ← 合併以前から設置(無人で貸館のみ)

旧竜洋町・・・1館 ← 保健センター施設を活用

旧豊田町・・・1館 ← 保健センター施設を活用

平成24年度

旧豊岡村・・・豊岡地域活動センター ← 豊岡支所内

平成27年4月オープン

交流センター



令和3年4月現在 23交流センター

- 岩田交流センター
- 向笠交流センター
- 御厨交流センター※
- 西貝交流センター
- 長野交流センター
- 中泉交流センター
- 福田中央交流センター
- ▲竜洋交流センター※
- 池田交流センター
- △青城交流センター
- △豊岡中央交流センター
- △豊浜交流センター
- 大藤交流センター※
- 田原交流センター
- 南御厨交流センター※
- 南交流センター
- 見付交流センター
- △ふれあい交流センター
- ▲福田南交流センター
- 富岡交流センター
- ▲井通交流センター
- △豊田東交流センター
- 豊岡東交流センター

センター長：23名 事務員：52名
※印は市職員のセンター長配置

●は旧公民館 ▲は旧コミセン △は新設・その他

交流センター設置目的

◆地域活動拠点としての交流センター

具体内容 ⇒ 地域への施設の減免貸出・印刷機の減免使用等

◆生涯学習の推進を担う交流センター

具体内容 ⇒ 施設の一般貸出・講座の開設

◆地域づくり活動支援を行う交流センター

具体内容 ⇒ 協議会の事務局長・申請書類や資料作成等支援

◆行政の身近な窓口としての交流センター

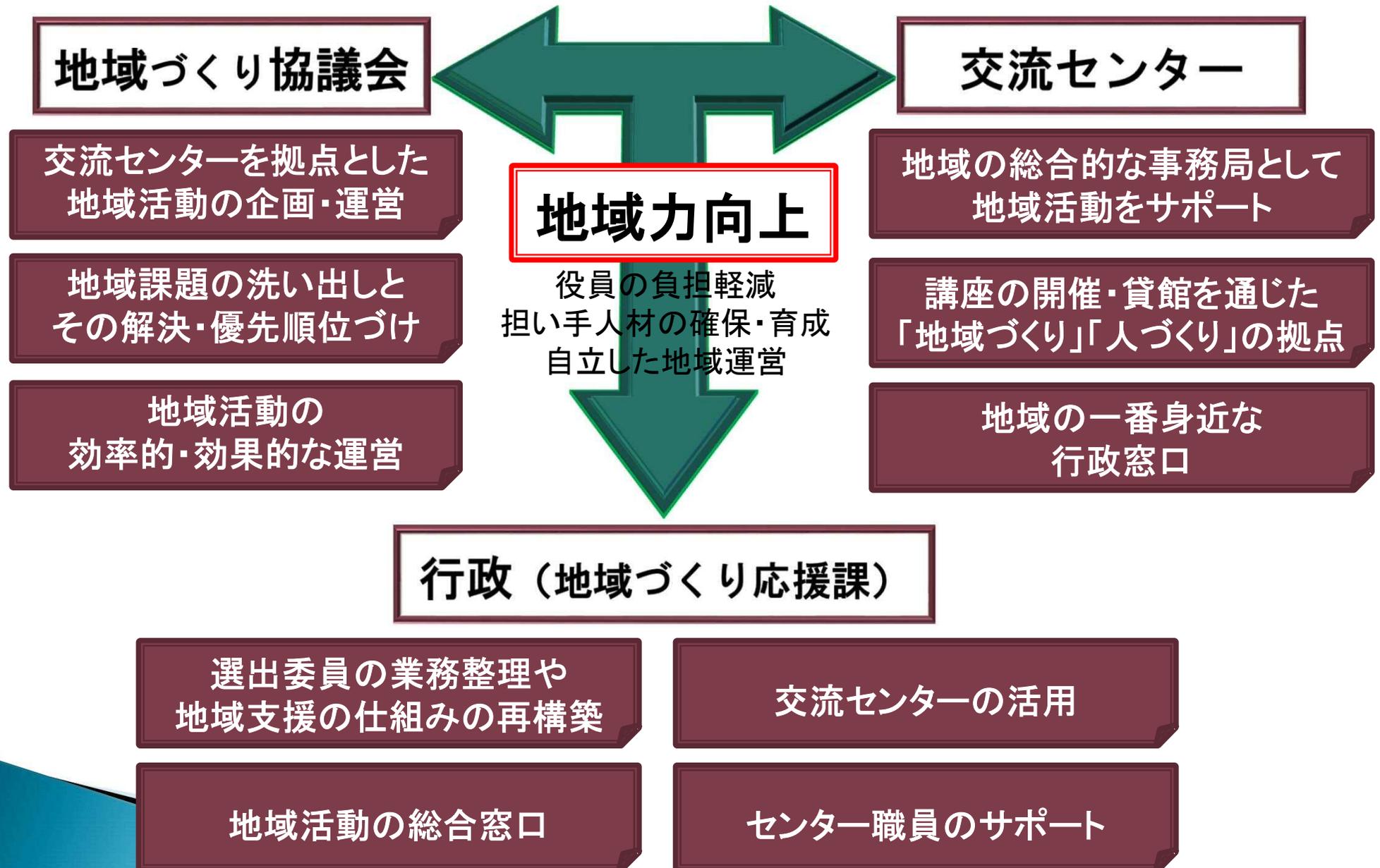
具体内容 ⇒ 市への提出書類等受付・「まちの保健室」開催

●●交流センターだより
●●地域づくり協議会だよりは、
磐田市ホームページでもみることができます！

磐田市 交流センターだより で検索



地域づくりのイメージ



地域づくり協議会の目標

▶ 総会及び会計の一本化

各種団体の総会や会計を地域づくり協議会にまとめることで、その地域の活動や予算の全体を把握する。また、事務事業の見直しや予算の再配分等を進めていく中で、地域活動の効率化を図る。

▶ 活動の整理

団体間の情報共有により、類似した活動の役割分担や、同じ時期に開催した方がより効果的に実施できる活動の見直しなどを通して、役員負担軽減を図る。

地域づくり協議会の 取り組み事例



活動の整理

観客の動員に苦慮している

毎年催し物の選定に苦慮している

交流センター
文化祭



地区自治会
敬老会

同時開催することにより、それぞれの事業の課題を解決！

岩田地域づくり協議会敬老会



活動の整理

地域では団体ごと様々なイベントを行っている...

交流センター

交流センター祭り

地区社協

ふれあい祭り

団体において意義があつて始めたイベントではあるが、携わっている役員も年々高齢化し係わる人が少なくなると、地域役員はイベントが開催される度に会議や準備と手伝いのため動員され負担となっている

実行委員会
軽トラ市

実行委員会
音楽祭

豊岡中央地域づくり協議会まつり

サークル・地域団体の出店



福祉団体の出店



軽トラ市



青少年健全育成 中ボラの活躍



子育て応援・子ども若者健全育成活動事業例 中学生ボランティアの活用

教育委員会や市民活動センターと連携し、静岡県の青少年指導者級別認定事業の積極的活用を各交流センターに促し、地元中学生たちに地域活動を通して社会貢献活動に興味関心を持ってもらう

	H27	H28	H29	H30	R1
認定者数	273人	275人	431人	451人	552人



子育て応援・子ども若者健全育成活動事業例 親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)

はじめて育児をしているお母さんのための『親子の絆づくり・仲間づくり・子育ての基礎知識の学び』の講座

対象：第1子の生後2カ月から5カ月児とその母親



防災対策活動事業例 宿泊体験訓練

【令和元年度 全協議会が実施】

- 実施時期

6月・・・5協議会

7月・・・1協議会

8月・・・9協議会

9月・・・4協議会

10月・・・3協議会

11月・・・1協議会

- 対象者

子ども・・・7協議会

大人・・・19協議会

1,000人以上が参加

主な宿泊体験訓練メニュー

○HUG

○防災キャンプ

○段ボールによる居住

スペースづくり

○非常食づくり

○防災クラフト

(スリッパ、笛)

○災害用トイレ体験

○暗夜行路

○車中泊

など



体育館の宿泊の様子



車中泊の様子



女性防災クラブによる女性目線の防災講座



ホームセンターによる防災用品の展示・啓発



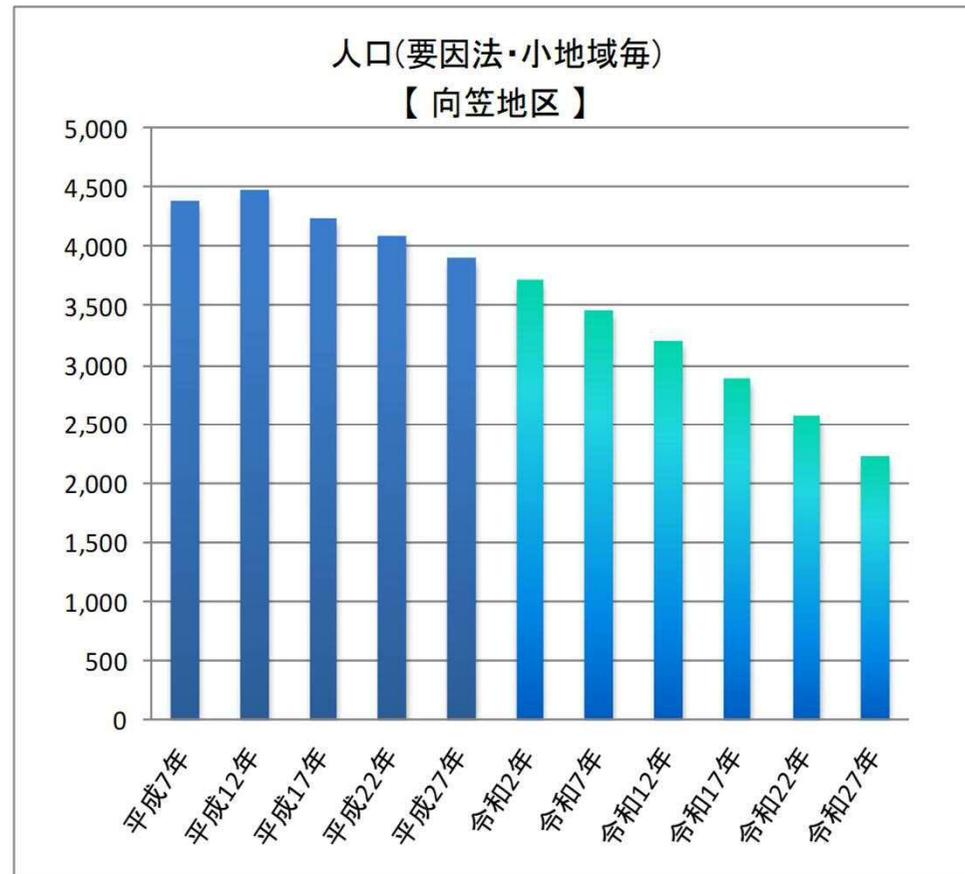


子供たちの発想で思い思いの
居住スペースを

人口動態(地域カルテ)による地区分析

▶向笠地域づくり協議会

将来の
人口減少に備えるため
会費の見直しや
既存イベントの見直し、
地域からの選出役員数
の見直し等に
取り掛かっている。



将来人口・世帯予測ツールV2
国土交通省 国土技術政策総合研究所

生活困りごととアンケートの実施

▶田原地域づくり協議会
対 象：各世帯1枚配布

各世帯に1枚配布し、家族内で将来についての話を
アンケートに答えてもらった。
アンケート結果をもとに、協
議会の今後の活動を検討
中。

田原地区社会福祉協議会（田原地域づくり協議会委託）
令和元年 9月実施

田原地区生活困りごとアンケート

全部回収します

日頃より地区社協の活動にご協力いただき、ありがとうございます。
本年度地区社協では、みなさんが普段の生活で困っている事を聞き、少しでも
良くするような活動を開始しようと考えています。
また、高齢化により免許を返したので、移動手段がなくて困っているというように
弊課題としてすでに見えてきている項目もあります。
今回は上記二点（困りごと、生活の足）に焦点を当てたアンケートを行います。
よろしくご協力をお願いします。

該当する項目に○印をつけてください。

あなたについて

質問1. あなた（アンケートに答える人）のことについて、お尋ねします。
アンケートに関してはご家族で話し合いをしてください。
あなたとはアンケートを聞き込んでいただく人を指します。

1 記入者性別 女性 男性

2 記入者年齢 30歳以下 40-49 50-59 60-64 65-74 75歳以上

3 家族※構成
(※同居の方) 名 名 名 名 名 名 合計 _____ 名

4 地区名 玉穂 西島 八木 三ツ野 畑ヶ島 東部台 畑ヶ島団地

5 居住年数 1年以下 5年以下 10年以上 15年以上 20年以上

生活の困りごと

質問2. 現在生活で困っていることはありますか

6 ある ない

7 6.であると言った方は、どんなことで困っていますか（○はいくつでも）

交通	買い物	車取り
健康	福祉・介護	ごみ捨て
通院	学校	掃除
子育て	友人	洗濯
仕事	地域	炊飯
家族	訪問	出費
その他（		）

1/4

SNSを活用したPRや情報共有

▶向笠地域づくり協議会

協議会の40代メンバーが中心に情報を発信。
Instagramを使って協議会活動PRや地域のPRを行っている。
LINEを使って地域行事の情報を共有している。



コロナ禍の地域づくり協議会の取り組み

- ▶ 豊岡中央地域づくり協議会
- ▶ 豊岡東地域づくり協議会
- ▶ 井通地域づくり協議会
- ▶ 青城まちづくり協議会
- ▶ 長野地域づくり協議会



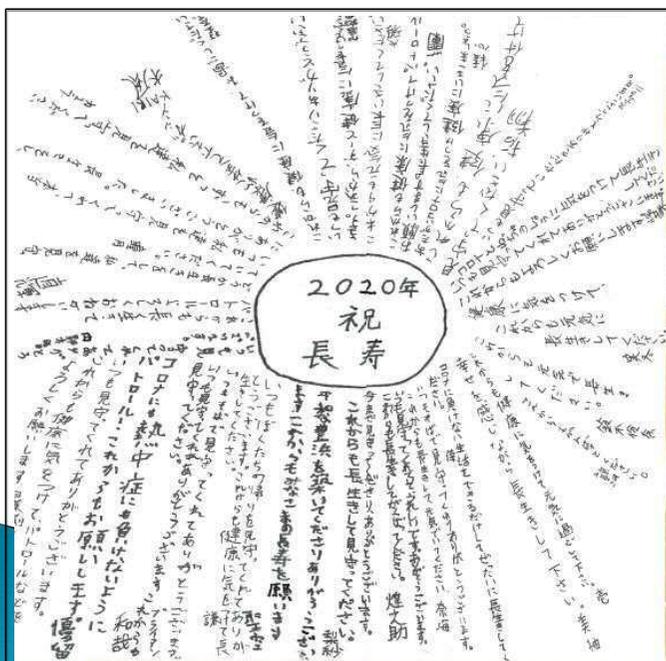
コロナ禍の影響を受けて事業を中止したことにより、一括交付金の余剰金が発生。

地域の要望を聞き、幼稚園・保育園・小中学校に消毒液を贈呈。

コロナ禍の地域づくり協議会の取り組み

▶豊浜地域づくり協議会

コロナの影響で地区の敬老会を中止としたが、地元小学生が地区の高齢者向けに寄せ書きを渡した。お返しに協議会から小学校へ芝刈り機を贈呈。



市民活動センターとの連携



▶ 磐田市市民活動センターの活用

- ・交流センター講座の講師や企画の相談
- ・地域づくり協議会への活動支援や専門家の派遣
- ・青少年ボランティアの育成
- ・市民ファシリテーターの育成



【Homepage】

令和時代の地域活動に求められること

行事運営中心の組織から
地域が自らの課題を把握し
課題解決のため自主的に動き
地域住民へ支援ができる組織

行事(イベント)から支援(サービス)へ

小規模多機能自治の推進

小規模多機能自治とは

- ▶ 自治会、町内会、区などの基礎的コミュニティの範囲より広範囲の概ね小学校区などの範囲において、その区域内に住み、又は活動する個人、地縁型・属性型・目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情及び地域課題に応じて住民の福祉を増進するための取組を行うこと

小規模多機能自治推進ネットワーク会議

代 表 島根県雲南市

副代表 三重県名張市、兵庫県朝来市

参 与 三重県伊賀市

会員数 342

(272自治体、51団体、19個人)R4.1.11現在

静岡県会員(7自治体、3団体、1個人)

静岡市、浜松市、富士市、掛川市、袋井市、裾野市
磐田市・・・平成28年度入会

令和3年度・4年度 東海ブロック幹事



【Facebook】

小規模多機能自治に関する研修

▶ 研修会・・・講師:IIHOE 川北秀人氏

R2.12.19 地域づくり協議会役員対象

R3. 7.29 商工会議所青年部など若い世代対象

R3.12.19 自治会長対象



磐田市も、これまで20年と、これから20年は違う

163.45km ²	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
計(人)	166,002	168,625	165,274	158,274	148,458
			▲0%		▲10%
世帯数	53,110	59,414	61,913	60,242	56,772
世帯あたり	3.13	2.84	2.67	2.63	2.62
0-14歳	25,335	23,278	22,108	19,871	18,299
			▲12%		▲17%
15歳以上				8,865	80,009
就業者数(95年→05年→15年 ▲9%)					
(1次 6,909→5,543→3,359(▲51%))					▲15%
2次 43,459→39,853→33,918(▲22%)				9,538	50,150
3次 40,410→46,852→45,035(+11%)				31.3%	33.8%
				↑うち4千人が福祉系	+4%
65-74歳	16,183	19,010	19,010	19,010	20,120
75歳-	11,402	15,742	20,202	20,202	30,030
85歳以上					▲3%
85歳-(B)	1,860	3,121	4,120	4,120	14,212
A+B	60.7人	20.6人	17.9人	8.3人	5.6人

地域活動の負担 +60% +44% (=2.3倍)

小規模多機能自治に関する研修

▶ 小規模多機能自治推進NW会議主催オンライン勉強会

R3. 6月～ 7月

R3.11月～12月

参加者：地域役員

条例策定検討委員

市長・副市長

市職員



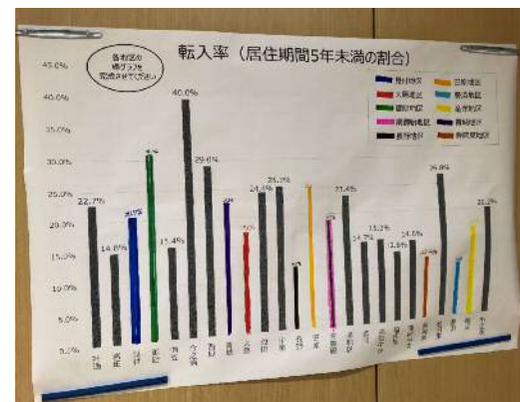
▶ 中学生以上全住民アンケート講演会・・・講師：里山暮らしLABO

R3. 9.18 地域づくり協議会役員対象



小規模多機能自治に関する研修

- ▶ 生活支援コーディネーター研修会・・・講師：里山くらしLABO
R4.1.8 市社会福祉協議会 会長、生活支援コーディネーター
高齢者支援課、市社協、福祉課、地域デザイン推進室の課長及び職員



地域活動情報交換会の開催

地域の特性に応じた様々な取組について、地域の自主性をより尊重し発揮できる学びの場として、地域づくり協議会において活動に直接かかわる方々の情報共有を図るための情報交換会を開催



令和3年度テーマ

第1回 防犯・交通安全

第2回 子育て・健全育成



今後の市の取組み

- 1 『磐田市協働のまちづくり推進条例』の改正
市民が主体的に地域づくり協議会を中心としたまちづくりを推進するとともに、人材の確保と育成を図り地域活動が持続可能なものとする
- 2 既存組織の在り方の検討
自治会連合会、地区社協、シニアクラブ等、今ある組織を今後どうしていくか検討する
- 3 地域行政窓口のさらなる一本化の検討
複雑に絡み合う地域課題に対応するため、地域づくり応援課へ子育てや福祉に関わる窓口も一本化する等、市の組織の見直しを検討する

令和4年度の主な取組み

▶ 小規模多機能自治シンポジウムの開催

小規模多機能自治に関する基調講演をはじめ、パネルディスカッションなどを行うことで、本市が目指すこれからの地域のあり方を、一人でも多くの市民と共有し、自らのまちは自らの手でつくる意識を培う機会を提供

令和4年11月20日(日)開催予定

▶ 中学生以上全住民アンケートの実施

地域ごとに異なる住民ニーズや世代別ニーズなどの地域課題が把握され、課題を自ら解決していく住民意識が醸成されることに期待される。また、将来的には、課題解決に向けた関係部門との調整や地域計画の策定、地域課題に応じた予算配分及び事業実施にも期待

長野・豊浜・豊田東・豊岡東地域で実施予定

国の動き

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期【基本目標4】(2020改訂版:令和2年7月17日閣議決定)

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(1)活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

①-(b)魅力的な集落生活圏の形成(「小さな拠点」の形成等)

地域の自立共助の運営組織の形成や「小さな拠点」の更なる形成拡大と質的向上を目指す



第1期【基本目標4】(2015改訂版:平成27年12月24日閣議決定)

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

地域の生活や仕事を支えるための住民主体の取組体制づくりや利便性の高い地域づくり(「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持))を推進する

内閣府

「小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会」(平成29年度)

「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」(平成28年度)

「第9次地方分権一括法」(令和元年6月7日公布)

公立社会教育施設(博物館、図書館、公民館等)について地方公共団体の判断により、教育委員会から首長部局へ移管することが可能となった

総務省

「地域振興に関する調査研究」

地域運営組織、まちなか再生について、調査研究事業報告書を取りまとめている

厚生労働省

「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」(平成28年度)

「『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)」

農林水産省

「新しい農村政策の在り方に関する検討会」(令和2年度)

地域運営組織化に向けて集落機能の強化を後押しするための施策の検討を議論している

「新たな食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月閣議決定)

(3)農村を支える新たな動きや活力の創出

①地域を支える体制及び人材づくり

- ・地域運営組織の形成
- ・地域内の人材の育成及び確保など

文部科学省

『ネットワーク型行政の推進を通じた社会教育行政の再構築』

「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(平成25年1月)

- ①地域社会を担う人材の育成
- ②首長部局・大学等・民間団体・企業等との連携・協働の推進

『人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)』

「中央教育審議会答申」(平成30年12月21日)

第1部 今後の地域における社会教育の在り方

第2部 今後の社会教育施設の在り方